

2022年度 中間決算の概要

2022年11月

日本放送協会

(注)金額については、単位未満を切り捨てて表示しています

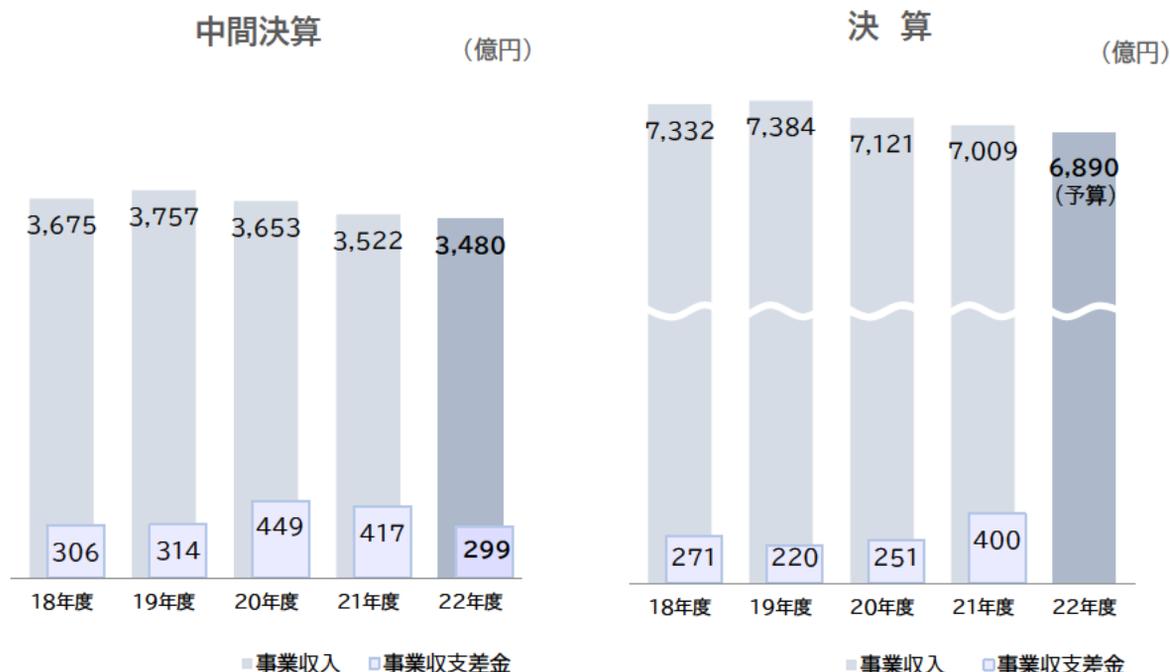
単体決算の概要

1. 一般勘定・事業収支の状況

- 事業収入は、受信料の減収等により、前年度中間期と比べて41億円減の3,480億円となりました。予算に対する進捗率は、事業収入で50.5%、受信料で50.4%となっています。
- 事業支出は、国内放送費の増等により、前年度中間期と比べて76億円増の3,181億円となりました。予算に対する事業支出の進捗率は46.2%となっています。
- 以上により、事業収支差金は299億円となりました。引き続き収入の確保に努めるとともに、効率的な事業運営を徹底していきます。

区 分	2021年度 中間期	2022年度 中間期	増減額	(億円)	
				2022年度 予算	進捗率
事 業 収 入	3,522	3,480	△ 41	6,890	50.5%
うち 受 信 料	3,414	3,377	△ 37	6,700	50.4%
事 業 支 出	3,104	3,181	76	6,890	46.2%
事 業 収 支 差 金	417	299	△ 117	—	—

事業収入・事業収支差金の推移



受信料収入

受信契約件数の減少等に伴い、前年度中間期と比べて37億円の減収となりました。受信契約の状況は計画を下回っていますが、年度後半も各種施策や外部企業との連携強化に取り組み、受信料収入の確保に努めていきます。

区 分	2021年度 中間期	2022年度 中間期	増減額	2022年度 予算	進捗率
受 信 料	3,414	3,377	△ 37	6,700	50.4%

受信契約件数の年度内増減等

(万件)

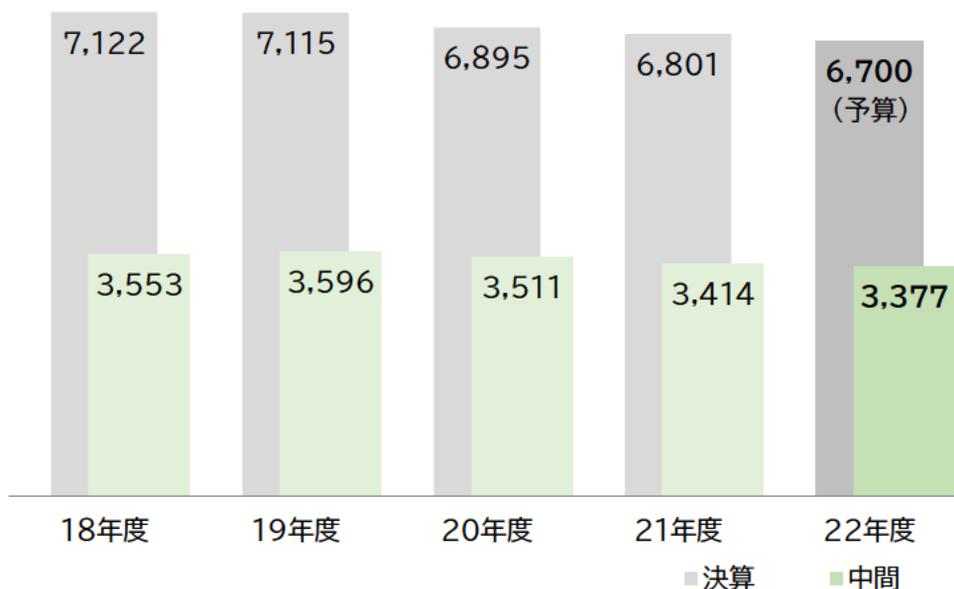
区 分	年間 計画	中間期 実績	中間期 件数	前年度 中間期 実績
支 払 数	△ 26	△ 32.3	4,006	6.3
契 約 総 数	△ 10	△ 19.8	4,135	△ 0.2
未 収 数	16	12.5	129	△ 6.5
衛 星 契 約 数 ^{※1}	4	△ 7.7	2,195	1.1
支 払 率 ^{※2}	81%	79.0%		81.2%
衛 星 契 約 割 合	53%	53.1%		53.0%

※1 特別契約を含む

※2 2021年度末に受信契約対象数の見直しを実施(支払率=支払数/受信契約対象数)
2021年度末の支払率は79.6%

受信料の推移

(億円)



事業支出

(億円)

区 分	2021年度 中間期	2022年度 中間期	増減額	2022年度 予算	進捗率
事業支出	3,104	3,181	76	6,890	46.2%
国内放送費	1,324	1,461	136	3,187	45.8%
国際放送費	90	97	6	213	45.5%
国内・国際放送番組等配信費	52	63	10	145	44.0%
契約収納費	252	208	△ 43	491	42.4%
減価償却費	399	378	△ 21	800	47.3%
その他の事業支出	984	971	△ 12	2,051	47.3%

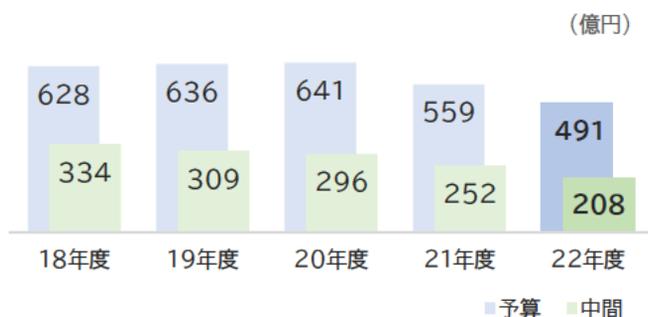
国内放送費

新型コロナウイルス感染症の影響により抑制していた番組制作・取材活動等が回復しつつあることに加え、前年度は東京オリンピック・パラリンピック関連制作費を引当金で対応したこと等により、前年度中間期比で136億円の増加となっています。予算に対する進捗率は45.8%であり、堅調に推移しています。



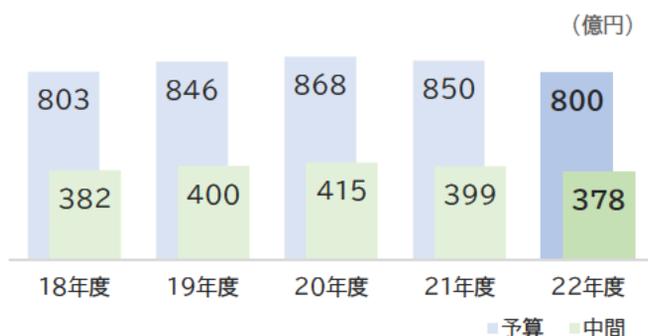
契約収納費

営業活動の構造改革による法人委託等の訪問員削減に伴い手数料が減少していること等により、前年度中間期比で43億円の減少となっています。



減価償却費

仕様の精査によるコスト削減や世界的な半導体不足の影響等で、設備投資が減少したこと等により、前年度中間期比で21億円の減少となっています。



2. 有料インターネット活用業務勘定・事業収支の状況

放送法20条2項2号・3号に基づく有料インターネット活用業務に係る収支を区分した勘定です。

- 事業収入は、視聴料収入の増加等により、前年度中間期と比べて5億円増の26億円となりました。
- 事業支出は、番組提供のための権利処理や配信経費の増加等により、前年度中間期と比べて3億円増の15億円となりました。
- 以上により、事業収支差金は11億円となりました。

区 分	2021年度 中間期	2022年度 中間期	増減額	(億円)	
				2022年度 予算	進捗率
事 業 収 入	21	26	5	46	57.3%
事 業 支 出	11	15	3	27	54.4%
事 業 収 支 差 金	9	11	1	19	—

* 事業収支差金11億円を含む中間期末の繰越欠損金は△18億円となりました。
繰越欠損金については、2018年度以降、縮小してきています。

3. 資産・負債・純資産の状況(協会全体)

- 純資産合計は、前年度末に比べて311億円の増加となりました。
これは一般勘定の中間事業収支差金299億円と、有料インターネット活用業務勘定の中間事業収支差金11億円によるものです。
- 2023年度以降、受信料値下げなど繰越金を活用した視聴者のみなさまへの還元により、総資産は減少していく見込みです。

総資産 1兆2,852億円(前年度末比+132億円)

流動資産 5,442億円(+216億円) 現金、預金や有価証券の増加等	負債 3,961億円(△179億円) 未払金の減少等
固定資産 5,717億円(△84億円) 有形固定資産の帳簿価額の減少等	純資産 8,891億円(+311億円) 事業収支差金による増加
建設積立資産 1,693億円(—)	一般勘定 299億円 有料インターネット活用業務勘定 11億円

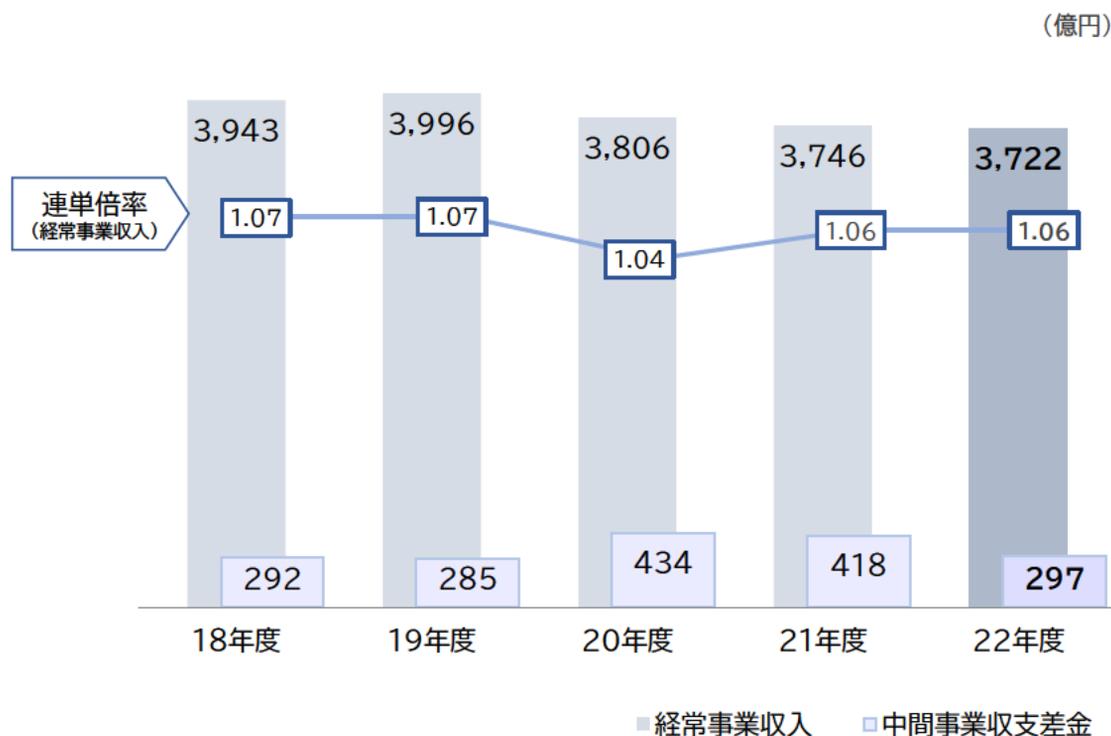
1. 損益の状況

- 経常事業収入(売上高)は3,722億円、経常事業支出は3,437億円となっており、中間事業収支差金(純利益)は297億円となりました。
- NHK単体の中間決算と比較すると、経常事業収入における連単倍率は1.06となっており、NHKが占める割合が大きいことから、損益の状況はNHK単体と同様の傾向となっています。

区 分	2021年度 中間期	2022年度 中間期	増減額	増減率
経常事業収入(売上高)	3,746	3,722	△ 23	△ 0.6%
経常事業支出	3,328	3,437	109	3.3%
経常事業収支差金(営業利益)	418	284	△ 133	△ 31.9%
中間事業収支差金(純利益)	418	297	△ 120	△ 28.8%
連単倍率(経常事業収入) [※]	1.06	1.06		

※ 連単倍率(経常事業収入) = 連結決算の経常事業収入 / NHK単体の経常事業収入

経常事業収入・中間事業収支差金の推移



経常事業収入の内訳

- 経常事業収入(売上高)をNHKと連結子会社に区分しています。
- 前年度中間期と比べて23億円減の3,722億円となっており、その内訳はNHKが3,483億円、連結子会社が239億円となりました。
- NHKは、受信料の減収等により前年度中間期と比べて39億円の減少、連結子会社は、美術展やイベントの実施等により前年度中間期と比べて15億円の増加となっています。

(億円)

区 分	2021年度 中間期	2022年度 中間期	増減額	増減率
経常事業収入(売上高)	3,746	3,722	△ 23	△ 0.6%
N H K	3,522	3,483	△ 39	△ 1.1%
連結子会社	223	239	15	7.1%

(参考) 連結子会社の状況

(億円)

連結子会社	売上高			当期純利益		
	2021年度 中間期	2022年度 中間期	増減額	2021年度 中間期	2022年度 中間期	増減額
(株)NHKインタープライズ	258	293	34	△ 3	12	15
(株)NHKイデュケーショナル	89	106	16	0.4	5	5
(株)NHKグローバルメディアサービス	140	129	△ 11	9	7	△ 1
(株)日本国際放送	35	35	0.3	0.3	△ 0.7	△ 1
(株)NHKプロモーション	28	35	7	△ 1	0.0	1
(株)NHKアート	64	73	8	△ 0.0	1	1
(株)NHKテクノロジーズ	223	221	△ 1	△ 4	△ 6	△ 1
(株)NHK出版	67	66	△ 0.9	2	0.9	△ 1
(株)NHKビジネスクリエイト	50	49	△ 1	0.5	△ 2	△ 3
(株)NHK文化センター	18	18	△ 0.0	△ 0.3	△ 1	△ 1
NHK営業サービス(株)	53	50	△ 3	1	1	0.1

2. 資産・負債・純資産の状況

- 総資産は1兆4,078億円となっており、その内訳はNHK単体と同様の傾向となっています。

総資産 1兆4,078億円(前年度末比+116億円)

流動資産 6,200億円(+196億円) 現金、預金や有価証券の増加等	負債 4,206億円(△177億円) 未払金の減少等
固定資産 6,184億円(△79億円) 有形固定資産の帳簿価額の減少等	純資産 9,871億円(+294億円) 事業収支差金による増加等
建設積立資産 1,693億円(－)	